

パリ・オリンピックに向けたテロへの備え

—— データ・資料から探るテロの可能性と対策

期間中、開会式・閉会式、競技観戦では、特異な環境の下での安全対策・危機管理が必要になる。

(4月23日開催、日外協「第140回 海外安全部会」から抜粋)



講師

日外協 海外安全アドバイザー 筆口秀一郎 氏

高まるテロの脅威

パリ・オリンピックを取り巻く治安情勢には3つの特徴がある。

1. 開催国フランスの事情

夏季五輪開催は100年ぶり(1924年以来)となり、成功はマクロン政権の悲願とされる。ただ一方で、運営方法や会場などの特性から警備上の課題と不安が残る。

2. イスラエル・ハマスの紛争の影響

全く解決の糸口が見えない。人質を盾に争う姿から想起されるのは1972年のミュンヘン・オリンピック(黒い九月)事件——イスラエルに拘束されたパレスチナ人解放を要求する武装組織「黒い九月」が、選手村でイスラエルのアスリートなど11人を殺害した。今年1月、マクロン大統領はイエメンのフーシ派に対する米英連合空爆への不参加を決めた。「いかなるエスカレーションも避けたいという姿勢で努力しているため」との声明を発表したが、パリ・オリンピックでのテロの脅威の高まりを懸念する国際世論への配慮と思われる。

3. 国際テロ組織「イスラム国(IS)」の事情

今年にはIS創設20周年であり、カリフ制国家宣言/イラク・モスル侵攻から10年の節目に当たる。IS関連組織の活動が高まることも考えられる。特にイスラム国ホラサン州(IS-K)

の動きが活発。「ホラサン州」とはイラン東部、アフガニスタン、パキスタンとインドの一部を合わせた地域の歴史的呼称だが、2015年からISはこれらの地域を“領土”として編入すると主張している。IS-Kは今年3月、モスクワのコンサートホールを大規模テロ攻撃し、直後に犯行声明を出している。この犯行は、IS-Kのネットワークが、アフガニスタン以外の地域でも複雑かつ組織的な攻撃を行う能力を有していることを示している。モスクワでのテロは脅威の前兆と言えるのではないか。IS-Kが標的とするのは欧州。脅威レベルは国により異なる。特に狙われているのはフランス、ドイツ、ベルギーだとされるが、イスラエルとハマスの紛争で、イスラエルを支援する国々が優先的に標的となると考えられる。

4月にはISが機関誌で初めてパリ・オリンピックへの攻撃を呼びかけている。ISについてはIS-Kだけではなく、各地のIS関連組織同士のつながりなど、様々な角度から見ていく必要がある。

クライシスマネジメントを

フランスを取り巻く治安情勢を左右するのは他にも、麻薬組織間のベルギーとの国境を越えた抗争、環境保護団体による過激な抗議活動、EU農業政策に対する農民による抗議活動など